

## IRミーティング(2020年5月28日実施)質疑応答要旨

### 経営戦略・経営目標

Q: 2020年度業績予想(新型コロナウイルス感染拡大の影響を除く)について、2019年5月に開示していた2020年度計画対比でみると、国内損保事業は計画を上回る一方で、海外保険事業はやや計画を下回るようだが、新型コロナウイルス後の事業環境変化を踏まえ、2021年度以降の数値目標をどのように考えているか。

A: 国内損保事業では、2019年度から取り組んでいる収益構造改革により、中期的に約600億円(税前)の利益向上を目指している。2020年度は、料率適正化、引受および事業費対策等に取り組むことで、自然災害関連コストの増加影響をオフセットできると考えている。一方、海外保険事業では、新興国の金利低下の影響を受けるものの、引受対策強化やレートアップにより、2020年度業績予想の達成は可能と考えている。2021年度以降については、楽観視はしていないものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響が中長期に渡るとは現時点では認識しておらず、成長は可能と考えている。

Q: 新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、将来的な修正連結利益目標3,000億円の達成時期や事業ポートフォリオ構成の想定に変更はあるか。

A: 次期中期経営計画(2021年度開始予定)策定の中で議論しているが、既存事業と新規事業との両者でトランスフォーメーションを目指していく方針である。具体的には、国内保険事業は、生産性向上により成長を目指していく。海外保険事業は、引き続き高度なアンダーライティングを活かした成長戦略を描く。一方、介護事業では、生産性向上に加え、周辺領域での利益拡大を目指す。同時に、蓄積したノウハウを外部展開するコンサルティングサービスを展開することで、日本の社会課題に対するソリューション提供も行っていく。また、デジタルは生産性向上など全ての事業の基盤となると同時に、今後はデータ分析に優れるパラティア社との共同出資会社を起点に、ソリューションビジネスなどを通じた拡大も目指す。

### 新型コロナウイルス感染拡大などの影響

Q: 業績予想に織り込んでいない、追加的な新型コロナウイルスの影響は最大△300億円と考えてよいか。企業活動停滞によるトップラインの減少はどの程度含まれているのか。

A: 業績予想に織り込んでいない影響は、一定のシナリオに基づく試算値であるため、実際の影響額とは異なる。企業活動停滞によるトップラインへの影響は、各契約の形態によるため、全ての影響が2020年度に発現するわけではない。一方で、シナリオ次第でプラス・マイナス双方の影響額が変動するため、今後の見通しに伴って業績予想の修正が必要であると判断する場合には、適時適切に対応していく。

Q: 新型コロナウイルス感染拡大後の環境を踏まえて、M&A戦略に変化はあるか。また、株主還元方針、総還元性向はどのように考えているか。

A: M&Aについては引き続き強い意欲を持っており、国内・海外いずれについても規律をもって臨む方針に変更はない。株主還元方針にも変更はなく、大型M&Aを実施しない年度については、より株主還元を強化したい思いに変わりはなく、

### 株主還元

Q: 新型コロナウイルスの影響が不透明な中、自己株式取得を決定した理由を教えてください。

A: 今回の自己株式取得は、2019年度業績に対する株主還元という位置づけであること、2019年度の修正連結利益は、2019年11月にお示した業績予想を上回ったこと、財務健全性および資金繰りに懸念がなかったことなどを踏まえて、総合的に判断した。2020年度については、株主還元方針は変更しないが、新型コロナウイルス感染拡大が中期的に当社業績へ影響を及ぼすかどうかなどを踏まえ、判断していくこととなる。

国内損保事業

Q: 600 億円(税前)の収益構造改革の効果はいつ発現するのか。効果の内訳について教えて欲しい。

A: 数年以内の発現を見込んでいる。効果の半分弱は料率適正化によるものであり、残りは引受対策強化、事業費の削減、トップラインの拡大などを見込んでいる。

Q: 2年連続の大規模自然災害を受けて再保険料が高騰しているが、今後の出再戦略をどう考えているか。

A: 利益安定性と出再コストのバランスを踏まえて判断していく。

以上